

時給制のメリット報告

中田商事

「法律順守が一番のコスト削減」

交流会

【三重】中田商事(伊賀市)の中田純一社長はじめ、愛知、岐阜、三重の経営者8人が20日に交流会を開き、労働賃金のあり方などについて活発に意見交換した。

中田商事では改正勞

働基準法が施行されることを契機に昨年10月、それまでの売上対比による歩合給制を撤廃したうえで時給制に移行。軌道に乗ってきたことから、今後、導入を前向きに検討する有志が参加した。

中田氏が実践する時給制は、デシタコに基づいた労働時間と人事考課による評価点を基準としている。単に長時間働きさえすれば所得が増えるという会社側のリスクを長年培ってきた独自の評価制度

で回避している。

「時給制への移行後の賃金総額は会社に約10-20%の支払い増となったが、積極的に時短を進めることで割合は下がっていった」と

説明。また、運営を「時間の対価」として捉えることで、待ち時間などに対する荷主への交渉方法も変わってくるといふ。

栗本佳孝氏(美栗陸送)は、「法律を守って運営していくためには時給制は避けて通れない」との考えを示した一方で、「相手もあることで、荷主が待ち時間を運賃として認めしてくれるかどうか難しいところだ」「長く日給月給でやってき



た。ドライバーからの同意が得られるかどうか不安もある」という意見も出された。

中田氏は「法律のど真ん中を行く(守る)ことが、結局はいちばんのコスト削減となる。法律を無視した無理な要求をする荷主の仕事は受けられないなど、時給制導入を機に、より対等な関係を持つ気概も必要だ」とアドバースした。

(加藤 崇)

(レイアウト・堤加代子)